

地域包括支援センター 認知度は

答 相談件数が年々増加しており
認知度は向上している



問 包括ケアシステムについて本町の目標とする認知度は、どれぐらいのパーセントだと考えるか。また役割としての考えを伺う。

保健福祉課長

「名称も内容も知っている」という方が26%、「名称は知っているが内容は知らない」が35%、3年前と比較すると高くなっている。高齢者が増え様々な問題、新しい課題とも発生している。関係機関と連携し地域福祉の役割を担っている。

問 地域福祉サポーターの取り組みができないか。

保健福祉課長 社会福祉協議会

の「福祉協力員」が地域福祉サポーターとしての取り組みを行っている。

問 社協の福祉協力員が地域福祉サポーターはどのような内容で、これまでの実績はあるか。

保健福祉課長 福祉協力員の皆

さんは、今約150名で、高齢者サロンの手伝いや地域見守りが必要な方の把握、民生委員児童委員との連携、福祉マップ作成、食事づくりなどを行っている。

問 本町の認知症対策の主な施策はどのようなものか。



浦崎 みゆき 議員

保健福祉課長 認知症サポーター養成講座や認知症カフェを実施している。

問 認知症サポーター養成講座や認知症カフェはどのような取り組みで、どういう方がそこに参加できるのか。



役場2階にある地域包括支援センター

保健福祉課長 認知症サポーター養成講座は、町内の小学校4年生に対して、この認知症を知ってもらうような総合事業等の取り組みで、劇や認知症劇などの公演を行っている。認知症カフェは認知症当事者の方や家族の方、興味のある方などが月1回カフェを行っている。

問 高齢者の為のサービスガイドブックの作成ができないか。

保健福祉課長 パンフレットな

ど個別の物はあるが、総合的なパンフレットは無い状況である。よりよい方策がないか調査研究したい。

児童手当どう変わるか

問 児童手当が拡充されるが、どのように変わるか。

副町長 所得制限の撤廃、高

校生年代まで延長、第三子以降に月3万円、支給月が年3回から年6回に変更される。